

つるおかアグリプラン

第3次鶴岡市農業・農村振興計画

2024年度～2028年度
(令和6年度～令和10年度)

2024(令和6)年4月
鶴岡市農業振興協議会

鶴岡市農業振興協議会

目 次

1	はじめに	1
	（1）計画の位置づけ	
	（2）計画期間	
	（3）推進体制と進行管理	
2	基本構想	2
3	分野別の振興施策	3
	（1）農業を支える人材の育成・確保	4
	（2）地域経済を支える農業生産の拡大	11
	（3）農産物の付加価値向上と販路拡大	25

1 はじめに

(1) 計画の位置づけ

「鶴岡市農業・農村振興計画（つるおかアグリプラン）」は、「鶴岡市総合計画」の農業部門の計画を実現していくための具体的な取組をまとめたアクションプラン（行動計画）です。

(2) 計画期間

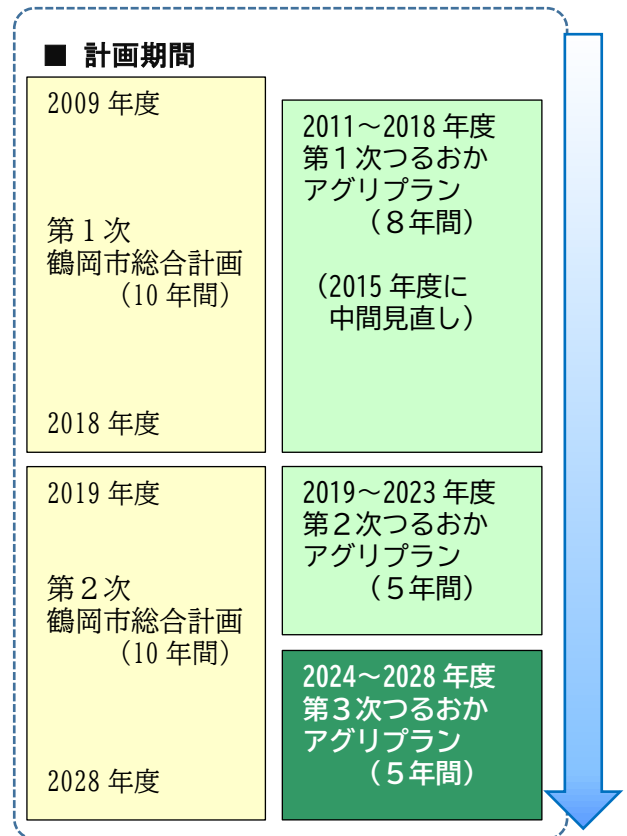
本計画の期間は、2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間とします。

(3) 推進体制と進行管理

本計画は、農業者や農業団体、関係機関、行政などが一体となって推進していくため、鶴岡市農業振興協議会において策定します。

また、本計画の実施状況は、毎年度同協議会に報告し、より効果的な推進に向けた評価・検証や、必要に応じての見直しを行います。

さらに、本計画の実施にあたっては、農業者や農業関係者が共通認識を持ち、多くの市民の理解や共感のもとで推進していくため、本計画や取組状況の積極的な情報発信に努めます。



■ 推進体制と進行管理

鶴岡市農業振興協議会

- ・ 計画の策定
- ・ 計画の実施評価・検証
- ・ 計画の見直し

計画の実施状況を報告

会 長 鶴岡市長
副 会 長 J A 鶴岡 代表理事組合長、
J A 庄内たがわ 代表理事組合長
構成団体 鶴岡市、山形大学農学部、市農業委員会、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区、農業士会、農業生産組合長連絡協議会、認定農業者会議、RC・CE 連絡協議会、農業協同組合青年部、農業協同組合女性部、鶴岡米穀商業協同組合
事 務 局 鶴岡市農政課

2 基本構想

■ 総合計画基本構想

「人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します」

これまで守り育ててきた自然や食文化を支えてきた基幹産業である農林水産業を維持・発展させていくため、生産拡大と所得向上を目指して、市外から多くの人を呼び込み、夢と希望を持って新たなチャレンジに取り組める魅力ある農林水産業と活力ある農山漁村を形成していきます。

(1) 農業を支える人材の育成・確保

- ・新規就農者のさらなる確保に加え、地域農業をリードする経営感覚をもった農業経営者や年間を通じた雇用の受け皿となる企業的な経営体を育成します。また、生産を支える多様な働き手（労働力）の確保に取り組みます。

(2) 農業の生産拡大と所得の向上

- ・米生産の収益性の向上や園芸作物の生産拡大、農業生産と畜産との連携や生産、流通、消費が地域内で循環する農業を目指します。
- ・中山間地域では、地域の資源と特色を活かした持続できる農業経営を実現し、交流人口の拡大による地域の活性化に取り組みます。

(3) 農産物の販路拡大

- ・ユネスコ食文化創造都市の強みを活かした農産物のブランド化と情報発信により販売力の強化を図ります。
- ・農業の6次産業化や農商工観連携による付加価値向上と直売所や学校給食向けの少量多品目の生産支援などにより地産地消を推進します。

■ 全体的な数値目標 鶴岡市の農業産出額 340 億円の実現（2028 年）

第2次アグリプランでは、2028（令和10）年に農業産出額 400 億円を目標としていましたが、2018（平成30）年の 326 億円をピークに、農業産出額が減少傾向に転じていることから、直近の実績値や今後の見通しを踏まえ、目標値を下方修正しています。

2次計画 策定時点	2次計画期間（～2022）						3次計画 目標年度	
	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	…	2028
307 億円	313 億円	326 億円	312 億円	307 億円	282 億円	278 億円	…	340 億円

3 分野別の振興施策

基本構想に基づき、分野別に「現状と課題」、「施策の方向」、「数値目標」、「具体的な取組」を記載しています。計画期間は5年間としていますが、「具体的な取組」には、3ヶ年の実施状況を掲載し、毎年度内容を見直していきます。

頁

(1) 農業を支える人材の育成・確保	4
ア 担い手の育成・確保	4
イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成	8
ウ 生産に必要な多様な労働力の確保	10
(2) 地域経済を支える農業生産の拡大	11
ア 水田農業の収益性の向上	11
イ 産出額拡大に向けた園芸品目の生産拡大	15
ウ 持続可能な循環型農業の振興	18
エ 中山間地域農業の活性化	21
(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大	25
ア 農産物の販路拡大	25
イ 6次産業化、農商工観学連携の推進と地産地消	28

[分野別の振興施策 記載例]

現状・課題、施策の方向性を記載。

現状・課題
・○○○○○○○○○

施策の方向性
・○○○○○○○○○

数値目標
No. XX ○○○○

第2期実績	現状値	2019	2020	2021	2022	2023
		△△△	△△△	△△△	△△△	△△△
第3期目標	直近実績	2024	2025	2026	2027	2028
		◇◇◇	◇◇◇	◇◇◇	◇◇◇	◇◇◇

2次計画期間の実績値（上段）と、3次計画期間の目標値（下段）を年度毎に記載。

取組状況を記載。
・実施する 「○」
・実施しない 「-」
・未定、事業評価により判断 「？」

具体的な取組
3ヶ年の具体的な取組内容を記載。（毎年度見直し）

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① ○○○○○○○○ ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ・○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	○	○	○
	-	○	?

(1) 農業を支える人材の育成・確保

ア 担い手の育成・確保

現状・課題

- 農業者の高齢化が進み、農林水産省が実施する「農林業センサス」によると、本市の基幹的農業従事者は年間160人を超えるペースで減少しています。一方、新規就農者は年間45名程度にとどまっており、農家数の減少に歯止めがかかっていません。今後は、中心経営体や新規就農者のみならず、兼業農家なども含めた多様な担い手を確保していく必要があります。
- 2015年に「鶴岡市新規就農者研修受入協議会」、2020年に「鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」」を設立し、就農に向けた研修支援・指導体制を構築しています。安定的な新規就農者の確保につながっている一方、就農希望者の持つビジョンやニーズが多様化しており、研修内容・指導体制の一層の充実を図る必要があります。

【基幹的農業従事者数】

(単位：人)

区分	2010	2015	2020	2015→20
40歳未満	302	317	253	▲64
40～64歳	2,667	2,099	1,439	▲660
65歳以上	3,186	3,037	2,948	▲89
合計	6,155	5,453	4,640	▲813

⇒ 年平均で163人減少

出典：農林業センサス

【新規就農者数】

(単位：人)

区分	2019	2020	2021	2022	2023	累計
新規学卒	2	4	4	2	1	13
Uターン	7	34	25	34	33	133
新規参入	11	7	24	18	18	78
合計	20	45	53	54	52	224

⇒ 年平均で45人増加

出典：山形県新規就農者動向調査

施策の方向性

- 地元出身者のみならず、域外や他業種からの新規参入者や兼業農家、農業を志す女性など、多様な担い手の確保を図ります。
- 新規就農に向けた研修指導体制の充実を進めるとともに、関係機関と連携した継続的なサポートにより、優れた経営感覚を有する農業者の育成を図ります。
- 国・県・市などの補助事業や支援制度を活用し、就農前後の経済的負担の軽減と営農定着を図ります。

数値目標

No. 1 新規就農者数

近年の増加傾向を維持しながら、引き続き新規就農者の確保を目指します。(単位：人)

第2期 実績	2014-2018	2019	2020	2021	2022	2023
	累計：119 平均：24	20 20	65 33	118 39	172 43	224 45
第3期 目標	直近実績 (2019-2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	累計：224 平均：45	270 45	315 45	360 45	405 45	450 45

【出典】「山形県新規就農者動向調査」に基づき計上。

No. 2 新規参入者数

平均人数を段階的に増加させながら、引き続き新規参入者の確保を目指します。(単位：人)

第2期 実績	2014-2018	2019	2020	2021	2022	2023
	累計：35 平均：7	11 11	18 9	42 14	60 15	78 16
第3期 目標	直近実績 (2019-2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	累計：78 平均：16	100 16	130 18	160 20	200 22	240 24

【出典】「山形県新規就農者動向調査」に基づき計上。

No. 3 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）(※)の受給者数

新規就農者数（No.1）のうち、一定割合の受給を見込みます。(単位：人)

第2期 実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	40	33	32	31	26	22
第3期 目標	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	22	30	30	30	30	30

【出典】独立自営型の新規就農者で、国・県・市交付金を給付する人数を計上。

※ 2021年度までの事業名は「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」。

No. 4 鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」の研修生数

1学年10人×2学年の研修生確保を目指します。(単位：人)

第2期 実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	—	—	13	14	18	13
第3期 目標	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	13	17	20	20	20	20

【出典】同校に在籍する研修生数を計上。

No. 5 「食と農のビジネス塾」の受講者数

同塾の受講者数の増加を目指します。

(単位：人)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	21	21	28	32	27	23
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	23	27	31	34	37	40

【出典】同塾の受講者数を計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 新規就農者研修受入協議会を中心とした担い手の育成・支援	24	25	26
・ ワンストップ相談窓口体制により、就農相談しやすい環境を整備するとともに、関係機関と連携し、技術的・経営的課題に即した支援を行います。	○	○	○
・ 新規就農アドバイザーを配置し、新規就農者の営農計画の作成から就農後のフォローアップまで、一貫して支援します。	○	○	○
・ 新規就農者育成総合対策をはじめとする各種支援制度により、就農前後の経済的負担の軽減を図ります。	○	○	○
・ 三川町、庄内町と連携した体制を構築し、研修農家や品目の選択肢を拡大するとともに、庄内南部全体での新規就農者の育成・確保を図ります。	○	○	○
② 市立農業経営者育成学校「SEADS」を核とした研修機会の充実及び新規就農・地域定着の一層の推進	24	25	26
・ SEADSにおいて、経営に関する座学や地元農家での実習などの研修カリキュラムを編成し、新規就農者の知識と技術の向上を図ります。	○	○	○
・ SEADSに「新規就農よろず相談所」を設置し、修了生を含む多様な新規就農者に対する営農相談や情報提供などを行います。	○	○	○
・ 施設見学や体験入校などのプロモーションを行い、地元のみならず域外や農外から新たな人材を呼び込み、地域定着につなげます。	○	○	○
・ 教育方針に基づく評価検証を実施し、施設運営の充実や改善につなげます。	○	○	○
③ 親元から独立する就農者や新規参入者への農地の取得及び経営基盤の強化に向けた支援	24	25	26
・ 「つるおか新規就農者育成プロジェクト支援事業」により、新規就農者のニーズに合わせた支援を行い、就農時の初期投資の軽減を図ります。	○	○	○
・ 新規就農者に農地を提供できる農家を募集するとともに、貸付に関する情報を提供し、農地の確保を支援します。	○	○	○
・ 経営継承を対象とする国などの支援制度により、親元就農者などの経済的負担の軽減を図ります。	○	○	○

④ 「地域定住農業者育成コンソーシアム」との連携による経営力の向上に向けた支援	24	25	26
・ コンソーシアムと連携して「食と農のビジネス塾」を運営し、受講生の経営感覚や手法を養成することで、経営力を備えた農業者を育成します。	○	○	○
⑤ 女性農業者の育成・確保や経営力の向上に向けた研修・交流機会の充実	24	25	26
・ 農業者の研修や交流の機会を創出するとともに、女性農業者の参画を促し、担い手として活躍する女性農業者の増加を図ります。	○	○	○
⑥ 地域での話し合いを踏まえた「地域計画 (※)」の策定による担い手の明確化	24	25	26
・ 地域における話し合いにより、兼業農家や小規模農家などの多様な人材を担い手として位置付け、将来の担い手の明確化を図ります。	○	○	○

※ 地域計画

地域の話し合いにより、目指すべき将来の地域農業のあり方と10年後の農地利用の姿を示した目標地図を定める計画。

イ 雇用の受け皿となる企業的な経営体の育成

現状・課題

- 農業法人などに雇用される形での就農（雇用就農）は、個人による経営開始（独立自営就農）と比べて経営リスクが低く、新規就農者の就農形態として、毎年一定の需要があります。こうした需要の受け皿となる企業的な経営体の育成・確保が必要です。

【形態別新規就農者数】

（単位：人）

区分	2019	2020	2021	2022	2023	累計
自営就農	9	33	26	35	35	138
雇用就農	11	12	27	19	17	86
合計	20	45	53	54	52	224

出典：山形県新規就農者動向調査

施策の方向性

- 就農時のリスクが少ない雇用就農の受け皿をより増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体の育成を図ります。

数値目標

No. 6 農業法人数

近年の増加傾向を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。

（単位：件）

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	83	93	98	107	110	120
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	120	125	130	135	140	145

【出典】市の調査に基づき、農地所有適格法人などの数を計上。

No. 7 担い手への農地集積率

地域計画の策定に向けた話し合いを契機とし、引き続き一定割合の増加を目指します。（単位：%）

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	80.3	76.4	76.9	76.9	79.6	(集計中)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	79.6	81	82	83	84	85

【出典】市農業委員会の調査に基づき、認定農業者等が利用する農地面積の割合を計上。

No. 8 担い手への農地集積・集約に取り組む集落・地域数

地域計画の策定に向けて、全地域で話し合いを実施します。

(単位：件)

第2期 実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	—	0	1	2	3	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
	3	全地域	全地域	全地域	全地域	全地域

【出典】農地面積の拡大や、分散の解消について協議する集落の数を計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 国・県補助事業を活用した農業機械及び施設の導入による規模拡大や経営安定化の推進	24	25	26
・ 国・県の補助事業などを活用し、規模拡大や経営の複合化・多角化に必要な農業用機械・設備の導入を支援します。	○	○	○
② 雇用就農者の育成を促す支援策の充実による雇用就農の促進	24	25	26
・ 就農希望者を新たに雇用する農業法人などに対し、国の支援制度の活用を促し、安定した雇用機会を実現します。	○	○	○
・ 新規就農者を雇用している農業法人などに対し、免許取得や講習受講などに要する費用を支援し、人材育成と雇用就農を促します。	○	○	○
③ 「地域計画」の策定・活用による中心経営体への農地集積・集約の促進	24	25	26
・ 地域の話し合いに基づいて地域計画を策定し、農用地の集積・集約を進め、経営における規模拡大と安定化を図ります。	○	○	○

ウ 生産に必要な多様な労働力の確保

現状・課題

- 特に園芸品目においては、短期間に多くの労働力を必要とするため、一時的な労働力不足が要因となって、経営面積や生産量の拡大が停滞する懸念があります。今後、米から園芸品目への転換を進めるにあたり、更に多くの労働力不足が発生すると見込まれるため、繁忙期の労働力不足を補う短期労働力の確保が必要です。

施策の方向性

- 人口減少や他産業との人材獲得競争によって、さらなる労働力不足が懸念されることから、様々な媒体を活用し、農外や域外を含めた人材をニーズに応じて結び合わせ、多様な労働力の確保を図ります。

数値目標

No. 9 新たに掘り起こした働き手の人数

近年の増加傾向を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。

(単位：人)

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期実績	—	3	0	52	129	(集計中)
	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
第3期目標	129	140	155	170	185	200

【出典】農業アルバイトアプリや職業紹介所などを通して、短期労働に従事した人数を計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 中小・家族経営、兼業農家、定年帰農者など、多様な農業者の育成・確保	24	25	26
・ 地域での話し合いを踏まえ、地域計画に多様な農業者を担い手として位置付けるとともに、営農継続に向けた支援を検討します。	○	○	○
② 農外や域外、地元からの潜在的な短期労働力の掘り起こし	24	25	26
・ 農業アルバイトアプリやJA職業相談所などの活用を推進し、農繁期に不足する労働力の確保を図ります。	○	○	○
・ 農業体験や見学会、栽培技術講習会などを開催し、子育て中の女性やアクティブシニアなど、農業従事者以外から即戦力となる人材の掘り起こしを図ります。	○	○	○
③ 農福連携の推進	24	25	26
・ 県と連携し、農業者と障害者施設とのマッチングや、技術の向上を支援し、農業生産における障害者などの活躍の場を広げます。	○	○	○

(2) 地域経済を支える農業生産の拡大

ア 水田農業の収益性の向上

現状・課題

- 全国的に米の消費量は年々減少しており、これに伴って県が配分する「生産の目安」も減少傾向にあります。こうした中で水田農業による所得を確保するためには、需要に応じた主食用米の生産に取り組むとともに、輸出用米をはじめとする非主食用米や、大豆などへの作付転換を図っていく必要があります。また、生産コストの低減に向けた取組も必要です。
- 「つや姫」や「雪若丸」はブランド米として、「はえぬき」は業務用米として、それぞれ高い評価を維持しています。引き続き、生産量と品質の安定化に向けた取組が必要です。
- 水田活用の直接支払交付金について、国が交付対象水田の見直し（いわゆる「5年水張りルール」）を決定しました。今後は、これを受けて産地としての方針を検討し、農業者に周知していく必要があります。

【水稲作付面積】

(単位：ha)

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2019→23
主食用米	9,449.4	9,441.0	9,211.6	8,859.9	8,800.9	▲648.5
非主食用米	1,999.1	2,047.1	2,257.8	2,563.0	2,574.7	+575.6
合計	11,448.5	11,488.1	11,469.4	11,422.9	11,375.6	▲72.9

出典：鶴岡市調査

施策の方向性

- 稲作による所得の維持向上を図るため、需要に応じた作付により売れる米作りを一層進めます。
- 農地の集約化や大区画化、低コスト栽培技術の導入、共同乾燥調製施設の効率的な利用などを支援し、生産コストの低減を図ります。
- 主食用米からの転換にあたっては、輸出用米をはじめとする非主食用米や大豆などの生産拡大を推進し、水田農業全体の収益性向上を目指します。

数値目標

No. 10 水稻 10a 当たりの生産費

経営指標などを参考にしながら、段階的な低減を目指します。

(単位：円)

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	89,195	88,002	85,050	84,202	87,347	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 87,347	2024 86,000	2025 84,500	2026 83,000	2027 81,500	2028 80,000

【出典】県・市による調査に基づき計上。

No. 11 水稻直播栽培面積

ピーク時から減少傾向にあり、段階的な増加(回復)を目指します。

(単位：ha)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	635	614	597	570	531	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 531	2024 550	2025 575	2026 600	2027 625	2028 650

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 12 輸出用米の作付面積

「生産の目安」の配分を踏まえながら、引き続き一定数の増加を目指します。

(単位：ha)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	41.7	37	59	75	134	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 134	2024 158	2025 188	2026 218	2027 248	2028 280

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 13 大豆 10a 当たり単収(県単収との比較)

単収の安定化を図りながら、引き続き段階的な増加を目指します。

(単位：kg)

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	県：145 鶴岡：153 比較：+8	155 189 +34	115 129 +14	154 170 +16	140 168 +28	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 県：140 鶴岡：168 比較：+28	2024 比較：+30	2025 比較：+32	2026 比較：+35	2027 比較：+37	2028 比較：+40

【出典】作物統計(農林水産省)に基づき計上。

No. 14 そば 10a 当たり単収（県単収との比較）

単収の安定化を図りながら、引き続き段階的な増加を目指します。

（単位：kg）

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	県：31	49	41	67	42	(集計中)
	鶴岡：27	43	32	74	31	
	比較：-4	-6	-9	+7	-11	
	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
第3期 目標	県：42	比較：+8	比較：+9	比較：+10	比較：+11	比較：+12
	鶴岡：31					
	比較：-11					

【出典】作物統計（農林水産省）に基づき計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 「生産の目安」を踏まえた需要に応じた米の生産	24	25	26
・ 生産者や農業団体などと連携して、米の需給見通しを踏まえた作付を推進し、米価の安定を図ります。	○	○	○
・ 水田活用の直接支払交付金などの活用により、輸出用米をはじめとする新規需要米の生産拡大を支援し、水田を最大限に有効活用します。	○	○	○
② 生産性の向上と低コスト化のための技術・設備の導入支援	24	25	26
・ 県などの関係機関と連携して、実証圃の設置や検討会の開催などを行い、多収や低コスト化、省力化につながる栽培技術の普及・拡大を図ります。	○	○	○
・ カントリーエレベーターなどの共同利用施設の集約や効率的な利用に向けた支援を行い、施設の有効活用による生産者のコスト低減を図ります。	○	○	○
・ スマート農業に関する調査や実証試験などを行い、低コスト化や省力化に有効な技術の普及を図るとともに、導入に向けた取組に対して支援します。	○	○	○
③ 団地化や輪作、水田畑地化などによる土地利用型作物の増収と高品質化の推進	24	25	26
・ 大豆などの土地利用型作物において、産地交付金の活用などにより団地化や輪作を推進し、連作障害の回避による収量や品質の向上を図ります。	○	○	○
・ 県などの関係機関と連携して、転作田における小麦の栽培実証事業を行い、生産拡大を目指します。	○	○	○
・ 転作田の畑地化などの基盤整備事業を進め、水稻に代わる土地利用型作物の生産拡大を図ります。	○	○	○
④ 基盤整備事業、水利事業による大区画化、用排水路の管路化の推進	24	25	26
・ 県の基盤整備事業やかんがい排水事業などの活用により、大区画化や用排水路の管路化を進め、作業効率の向上による規模拡大を図ります。	○	○	○
⑤ 耕作地の交換などによる農地の集約化の促進	24	25	26
・ 地域の話し合いに基づいて地域計画を策定し、農用地の集積・集約を進め、生産の低コスト化や省力化を図ります。	○	○	○

⑥ 災害リスクの高まりを受けてのセーフティネットの推進	24	25	26
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県や農業共済組合などの関係機関と連携して、農業経営収入保険などの制度を周知し、加入を促進することで、気象災害などによる農業経営への影響の緩和を目指します。 	○	○	○
⑦ 「5年水張りルール」への対応	24	25	26
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県のプロジェクト会議の提案を受け、JAと連携して産地としての対応方針を検討します。 	○	○	○

イ 産出額拡大に向けた園芸作物の生産拡大

現状・課題

- 野菜・果樹・花きなど、園芸作物においては、米とは対照的に、農業産出額に占める割合が高まっています。2021年以降は米の産出額を上回り、本市の農業は米から園芸作物への生産構造の転換が進んでいるといえます。
- 水稻の作付面積が今後も減少していくと見込まれる中で、本市の基幹産業である農業を維持・発展させ、農業者の所得向上を目指していくためには、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図っていく必要があります。
- 冬期間は、降雪の影響で農業生産が減少する点が課題として挙げられます。軟白ねぎや花きなど、冬期間の施設栽培に適した作物の生産を拡大し、年間を通じた農業生産を行う周年農業モデルを構築する必要があります。
- 果樹生産においては、引き受け先がない樹園地が廃園となり、作付面積が減少しています。生産者の実態や意向を把握したうえで、園地継承や集約に向けた取組を推進していく必要があります。

【本市の農業産出額（推計）内訳】

（単位：億円）

区 分	2019	2020	2021	2022
米	149.5 (47.8%)	141.6 (46.1%)	120.0 (42.5%)	121.0 (43.5%)
園 芸	133.2 (42.6%)	134.9 (43.9%)	129.9 (46.0%)	123.5 (44.4%)
（うち野菜）	100.5 (32.1%)	101.0 (32.9%)	98.9 (35.0%)	91.4 (32.9%)
（うち果実）	24.9 (8.0%)	26.3 (8.6%)	24.3 (8.6%)	24.2 (8.7%)
（うち花き）	7.8 (2.5%)	7.6 (2.5%)	6.7 (2.4%)	7.9 (2.8%)
畜 産	24.8 (7.9%)	26.4 (8.6%)	27.6 (9.8%)	29.2 (10.5%)
その他	5.1 (1.6%)	4.5 (1.5%)	4.7 (1.7%)	4.5 (1.6%)
総 額	312.6	307.4	282.2	278.2

出典：市町村別農業産出額推計（農林水産省）

施策の方向性

- 産地交付金などを活用して収益性の高い品目の作付を誘導するとともに、水田の畑地化などの土地改良事業を着実に進め、土地利用型園芸作物の生産を拡大します。
- 収益性の高い園芸品目の新たな団地形成に向け、事業主体や品目の掘り起こし、国・県の補助事業の活用による生産拡大に必要な施設や機械の整備を支援し、生産性の向上を図ります。
- 冬期間の施設栽培が可能な品目（軟白ねぎ、花き等）の作付を拡大し、周年農業の普及推進により通年での園芸施設の有効活用を促し、農業者の所得向上を図ります。
- 果樹生産者の営農意向を的確に捉えるとともに、園地継承を支援するマッチングの仕組みを検討・運用し、園地と樹体の一体的な継承により生産量の維持を図ります。

数値目標**No. 15 園芸作物の農業産出額**

収益性の高い園芸作物への転換を進め、段階的な増加を目指します。

(単位：億円)

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	140	133	134	130	124	(未集計)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	124	138	146	154	162	170

【出典】市町村別農業産出額推計値（農林水産省）における野菜、果実、花きの数値を計上。

No. 16 大規模園芸団地の形成数

団地未形成の品目を中心に、段階的な増加を目指します。

(単位：件、延べ数)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	0	2	3	4	4	4
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	4	5	6	7	7	7

【出典】本協議会が策定する、品目別の大規模園芸団地化計画に基づき計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 産地交付金などの活用による転作田での土地利用型園芸作物の生産拡大	24	25	26
・ 産地交付金などの活用により、収益性の高い土地利用型園芸作物への転換を誘導し、生産拡大を図ります。	○	○	○
・ 県の基盤整備事業やかんがい排水事業などの活用により、作業効率や排水性を向上させ、園芸作物の収量や品質の向上を図ります。	○	○	○
・ 県の補助事業の採択要件を満たさない、小規模な排水対策などの基盤整備に対し、市単独事業により支援します。	○	○	○
② 園芸団地形成を核とした生産拡大の推進	24	25	26
・ 国・県の補助事業などの活用により、園芸施設や農業機械などの導入や園地整備を支援し、生産性の向上を図ります。	○	○	○
・ 県などの関係機関と連携して、収量や品質の向上につながる資材の導入支援や栽培技術の普及に取り組み、既存の園芸団地などにおける生産性の維持・拡大を図ります。	○	○	○
・ 大規模経営体を中心に、園芸団地の実施主体の掘り起こしを進め、新たな園芸団地の形成を目指します。	○	○	○
③ 経営規模に関わらず、幅広い支援による生産力の底上げ	24	25	26
・ 国・県の補助事業などの活用により、農業機械や施設の導入を支援し、意欲的な農業者による規模拡大や経営の複合化などを促進します。	○	○	○
・ 国・県の補助事業に該当しない小型農業機械の導入を支援し、小規模経営による園芸品目の生産拡大を推進します。	○	○	○
④ 周年農業による所得向上と安定雇用の推進	24	25	26
・ 園芸施設の補強や長寿命化に必要な資材、国・県の補助事業に該当しない小型農業機械の導入を支援し、冬期間の施設栽培が可能な品目の作付を拡大するとともに、通年での園芸施設の有効利用を図ります。	○	○	○
⑤ 第三者継承を含む円滑な樹園地継承を促し、果樹生産の維持拡大を推進	24	25	26
・ 生産者の実態と営農意向を把握するとともに、園地継承の支援体制を整え、生産拡大に意欲的な果樹生産者への園地集積・集約を促進します。	○	○	○
⑥ 災害リスクの高まりを受けてのセーフティネットの推進	24	25	26
・ 県や農業共済組合などの関係機関と連携して、農業経営収入保険などの制度を周知し、加入を促進することで、気象災害などによる農業経営への影響の緩和を目指します。	○	○	○

ウ 持続可能な循環型農業の振興

現状・課題

- 本市は、環境保全型農業直接支払制度の2022年度取組面積が全国5位であり、また、市が有機農産物の登録認証機関となっているなど、環境保全型農業の取組が行われています。一方、有機・特別栽培農産物の生産面積拡大は進んでおらず、栽培技術の普及などにより、有機・特別栽培に取り組む農業者を増やしていく必要があります。
- 本市では、2023年に「オーガニックビレッジ宣言」を行っています。これに基づき、有機・特別栽培農産物の生産や消費の拡大を推進するとともに、地元産堆肥や下水汚泥などを活用し、地域内での資源循環を実現していく必要があります。
- 個人経営体の高齢化や、防疫にかかるコストの増大などにより、畜産農家の経営は厳しく、家畜の頭羽数は全体として減少傾向にあります。

【鶴岡市オーガニックビレッジ宣言】

鶴岡市の基幹産業である農業は、米どころ庄内平野はもとより、高原や砂丘畑など、豊かな自然と先人たちのたゆまぬ努力で培われてきた技術によって営まれており、こうした風土を生かして育まれる多彩な農産物に支えられた食文化は、世界が認める日本初のユネスコ食文化創造都市として評価されています。

また、「人と環境にやさしいまちづくり」を掲げ、全国で2つの市町村しか有していない有機JASの登録認証機関となるなど、これまでも有機農業の推進に取り組んできたところです。SDGs未来都市として、これまで守り育ててきた食文化を支え、これからは有機農業をはじめとする持続可能な農業を広げていくために、「オーガニックビレッジ」をここに宣言いたします。

令和5年3月31日 鶴岡市長 皆川 治

施策の方向性

- 農業の生産性向上と持続性の両立を進めるため、国の「みどりの食料システム戦略(※)」を踏まえ、「オーガニックビレッジ宣言」を基にした有機農業の推進や環境負荷を軽減する農業の拡大に取り組めます。
- 農業者、実需者、消費者の連携によって、地域内で資源と経済が循環する「鶴岡版循環型農業モデル」の構築を目指します。
- 国・県の事業を活用しながら、畜産経営の生産性向上と飼養頭羽数の維持を図ります。

※ みどりの食料システム戦略

持続可能な食料生産を実現するため、農林水産業の生産力の向上と環境負荷の軽減を両立させるための取組。

数値目標

No. 17 有機米・特別栽培米の作付面積

直近の増加幅を踏まえながら、毎年一定数の増加を目指します。(単位：ha)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第2期実績	有機： 68 特裁：3,381	65 3,333	73 3,414	63 3,412	71 3,443	(集計中)
第3期目標	直近実績(2022) 有機： 71 特裁：3,443	2024 76 3,500	2025 82 3,575	2026 88 3,650	2027 94 3,725	2028 100 3,800

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 18 第三者認証GAP(※)の取得数

制度変更の影響を注視しながら、段階的な増加を目指します。(単位：件)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第2期実績	5	7	8	7	5	(集計中)
第3期目標	直近実績(2022) 5	2024 6	2025 7	2026 8	2027 9	2028 10

【出典】市による調査に基づき、グローバルGAP、アジアGAP、JGAP、やまがたGAPの取得件数を計上。

※ GAP＝農業生産工程管理(Good Agricultural Practices)。農業生産における食品安全や環境保全などについて点検・記録し、問題点を改善していく取組のこと。

No. 19 牛・豚・鶏の飼養頭羽数

近年の減少傾向に歯止めをかけ、現状の頭羽数の維持を目指します。(単位：頭、羽)

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期実績	牛： 1,313 豚： 22,211 鶏： 291,713	1,234 22,935 284,076	1,154 23,535 230,544	1,187 23,421 240,094	1,062 21,315 223,720	(集計中)
第3期目標	直近実績(2022) 牛： 1,062 豚： 21,315 鶏： 223,720	2024 1,100 22,000 230,000	2025 1,100 22,000 230,000	2026 1,100 22,000 230,000	2027 1,100 22,000 230,000	2028 1,100 22,000 230,000

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 20 管内堆肥センターの堆肥供給量

家畜頭羽数の維持を図りながら、安定した供給を目指します。(単位：t)

	2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期実績	8,972	9,710	9,543	9,801	8,530	(集計中)
第3期目標	直近実績(2022) 8,530	2024 10,000	2025 10,000	2026 10,000	2027 10,000	2028 10,000

【出典】市による調査に基づき計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 生物多様性の保全と環境負荷の低減に配慮した農業生産活動の推進	24	25	26
・ 国の環境保全型農業直接支払交付金制度などの活用により、有機栽培などにおけるかかり増し経費を支援し、生物多様性の保全と環境負荷の低減を図ります。	○	○	○
・ 研修会などの機会を通して、県や市、農業団体などが実施した水田生態系調査などの情報を農業者に広く周知します。	○	○	○
・ GAPの推進により、農業者による農薬の適正使用や適切な施肥などを促進し、環境保全に対する意識の向上と、持続可能な農業生産の推進を図ります。	○	○	○
② スマート・テロワール(※)の推進や地元産堆肥、下水汚泥の活用などによる鶴岡版循環型農業の推進	24	25	26
・ 生産、加工、流通、消費が地域内で循環する「スマート・テロワール」の取組やイベントなどに対して支援し、市民の理解と協力の促進を図ります。	○	○	○
・ 堆肥センターの適正な運営により、地元産堆肥の活用促進を図るとともに、市上下水道部と連携し、下水汚泥の利用拡大に向けた取組を推進します。	○	○	○
③ 循環型農業の情報発信と有機農産物登録認証機関のPRなどによる地元産農産物の高付加価値化及び消費者の認知度向上の促進	24	25	26
・ 全国の市町村で2つしかない、有機農産物登録認証機関であることのPRや、農産物認証事業の継続により、有機農産物の生産拡大を図ります。	○	○	○
・ 本市の有機農産物や「鶴岡版循環型農業の取組」を市内外に情報発信するとともに、消費者や実需者向けのイベントを開催し、有機農業や有機農産物の認知度向上と消費拡大を図ります。	○	○	○
・ 市内小中学校の学校給食に地元産有機米を提供し、有機農業や有機農産物の理解促進と消費拡大を図ります。	○	○	○
・ 自治体間や民間企業とのネットワークを構築して情報交換などを行い、有機農産物の販路拡大や有機農業の栽培技術の向上を図ります。	○	○	○
④ 公共牧場を活用した飼養コストの低減や、堆肥センターを活用した糞尿処理の推進による畜産の振興	24	25	26
・ 庄内広域育成牧場への預託放牧を支援し、畜産農家の生産コストや労働力負担の軽減を図ります。	○	○	○
・ 優良な乳牛及び和牛の子牛生産、繁殖雌豚、乳用雌牛の導入を支援し、高品質な牛、豚の生産の安定化を図ります。	○	○	○
・ 国・県の補助事業などの活用により、畜舎などの施設整備を支援し、規模拡大や生産の効率化を図ります。	○	○	○

※ スマート・テロワール

地域の風土を活かしながら、耕畜連携、農商工連携、地産地消に取り組むことで形成される、持続可能な循環型農村経済圏のこと。実証にあたっては、山形大学農学部と連携した取組を展開しています。

工 中山間地域農業の活性化

現状・課題

- 農業従事者の高齢化や担い手不足が進み、農道や水路の維持管理が困難となるほか、遊休農地や鳥獣被害の拡大が懸念されています。中小規模・家族経営農家なども含め、地域ぐるみで農地の維持や環境整備を図っていく必要があります。
- 中山間地域は不整形や小区画などの条件不利農地が多く、農地集積による規模拡大やコストの削減は困難な状況にあることから、地域の特性を活かした特色ある産地形成や収益力の強化が必要です。

施策の方向性

- 農地や農道、水路、ため池など、農業施設の維持管理と鳥獣被害対策の取組に対する支援を強化します。
- 農地の利用状況を把握するとともに、農地利用調整の体制強化や啓発活動を進め、耕作放棄地の発生防止を図ります。
- 地域の資源や特性を起点とした、付加価値向上の取組を支援します。

数値目標

No. 21 鳥獣被害面積

「鶴岡市鳥獣被害防止計画」の目標の達成に向けて、段階的な減少を目指します。（単位：ha）

	2013-2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	26.4 (5ヶ年平均)	22.6	35.6	18.3	13.3	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 13.3	2024 12.8	2025 12.4	2026 12.0	2027 11.5	2028 11.1

【出典】市による「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」に基づき計上。

No. 22 鳥獣被害額

「鶴岡市鳥獣被害防止計画」の目標の達成に向けて、段階的な減少を目指します。（単位：千円）

	2013-2017	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	46,025 (5ヶ年平均)	20,769	31,390	17,072	15,181	(集計中)
第3期 目標	直近実績(2022) 15,181	2024 14,650	2025 14,137	2026 13,642	2027 13,165	2028 12,704

【出典】市による「野生鳥獣による農作物の被害状況調査」に基づき計上。

No. 23 中山間地域等直接支払制度における協定農用地の面積

近年の面積を維持し、取組の継続を目指します。

(単位：ha)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	1,638	1,637	1,661	1,687	1,696	1,694
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	1,694	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700

【出典】国・県・市が交付する同交付金の対象面積を計上。

No. 24 新たな遊休農地(※)を発生させない

地域計画の策定を通して、遊休農地の解消と今後の発生防止を目指します。

(単位：ha)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	発生なし	発生なし	1.3	1.6	6.1	(集計中)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	6.1	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし	発生なし

【出典】市による調査に基づき計上。

※ 現在・将来とも耕作の目的に供されない農地や、利用の程度がその周辺農地と比べて著しく劣っていると認められる農地のこと。

No. 25 「越沢三角そば」の栽培面積

近年の栽培面積の拡大傾向を維持し、安定した生産を目指します。

(単位：ha)

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	2.5	6.3	8.9	10.2	10.9	14.9
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	14.9	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 26 「焼畑あつみかぶ」の販売単価【参考】

単価の変動を抑制し、安定販売を目指します。

(単位：円/kg)

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	209	207	211	208	222	242
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	242	230	230	230	230	230

【出典】市による調査に基づき計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 地域の共同活動による農用地、水路、農道などの適切な保安全管理や、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮	24	25	26
・ 国の多面的機能支払交付金などの活用により、地域の共同活動による農用地、水路、農道などの適切な保安全管理を支援し、農地の多面的機能の維持・発揮を図ります。	○	○	○
・ 国の中山間地域等直接支払交付金などの活用により、農業生産条件が不利な地域での農業生産を支援し、荒廃農地の発生防止を図ります。	○	○	○
・ 地域での話し合いに基づいた地域計画の策定を通して、農地の利用状況を把握するとともに、農業委員会と連携して農地利用調整の体制強化と啓発活動を進め、耕作放棄地の発生防止を図ります。	○	○	○
・ 排水機場や用排水路の改修を推進し、農地や農業用施設を災害から守ることで、営農継続が可能な環境の維持を図ります。	○	○	○
② 市鳥獣被害防止対策協議会や、地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の充実・強化	24	25	26
・ 有害鳥獣対策として、被害防除、環境整備、捕獲を総合的に推進し、営農意欲の減退、耕作放棄、離農の防止を図ります。	○	○	○
・ 市鳥獣被害防止対策協議会が行う被害状況調査、有害鳥獣の捕獲、追い払い活動などの活動経費を支援します。	○	○	○
・ 狩猟免許取得経費に対する支援により、新たな鳥獣被害対策実施隊員の確保を図ります。	○	○	○
・ 実施隊員の活動主体となる猟友会の運営費を支援することで、捕獲技術の維持・向上を図ります。	○	○	○
・ 農業者が実施する電気柵・防鳥ネットなどの導入費用に対して支援し、農作物被害の防止を図ります。	○	○	○
・ 地域ぐるみによる被害防止活動の活動経費を支援するとともに、県の「地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業」に協働し、住民主体の取組を促進します。	○	○	○
・ SEADSと連携した鳥獣被害対策公開講座や、コミセン単位での地域研修会などを継続して開催し、知識や技術の習得・向上を図ります。	○	○	○
・ 被害などを相談しやすい環境を整備するとともに、内容に即した対策や支援制度などを紹介します。	○	○	○
③ 地域特性を活かした農作物の生産及び高付加価値化の支援	24	25	26
・ 中山間地の地域特性を生かした農産物の生産や、加工、販売、農家民宿、農業体験などの6次産業化の取組を支援し、農業者による付加価値向上の取組を促進します。	○	○	○
・ 山菜・菌茸類の種苗導入や、県などの関係機関と連携した栽培技術研修などに対する支援により、生産拡大を図ります。	○	○	○

	<ul style="list-style-type: none"> 「焼畑あつみかぶ」、「田川そば」、「越沢三角そば」などの特産農産物や、「月山ワイン」などの加工品の生産団体が行う取組を支援し、生産や販路の拡大を促進します。 	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> 桑園の整備や、廃校などを活用した養蚕の取組を支援し、国内唯一となる絹織物の一貫工程の維持を図ります。 	○	○	○

(3) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア 農産物の販路拡大

現状・課題

- 本市は日本初のユネスコ食文化創造都市であり、食に関する豊富な資源を有していますが、生産規模が小さく、知名度や販売戦略が確立されていない農産物も多数存在します。各品目において販売額を伸ばしていくためには、それぞれの生産実態や需要などに応じた付加価値の向上や販売戦略の確立が必要です。
- 枝豆やメロンなど、全国的な知名度がある農産物は一部に限られており、地域による知名度の差もあります。看板となる品目のPRとともに、鶴岡産農産物の知名度の向上や、販路拡大につなげる取組が必要です。

施策の方向性

- 本市の豊かな食文化とそれを支える農産物の魅力を生かして、付加価値の向上や他産地との差別化により、販路拡大や商品化の推進を図ります。
- 食文化や農産物の情報を積極的に発信し、消費者との信頼関係の構築や鶴岡ファンの拡大を進めます。

数値目標

No. 27 本市を対象地域とするGI保護制度(※)の登録件数

登録の可能性がある品目を検討しながら、段階的な増加を目指します。(単位：件、延べ数)

第2期 実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	0	1	1	1	1	1
第3期 目標	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	1	1	2	2	3	3

【出典】本市単独の他、本市を対象地域に含めて山形県が登録したのもも対象として計上。

※ GI＝地理的表示 (Geographical Indication)。品質や社会的評価などの特性が産地と結び付いている産品に関して、その名称を知的財産として保護する制度。

No. 28 在来作物の生産拡大や加工、種の保存などへの支援件数

近年の取組状況を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。(単位：件、延べ数)

第2期 実績	2014-2018	2019	2020	2021	2022	2023
	2 (5ヶ年平均)	5	9	11	14	15
第3期 目標	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
	15	18	21	24	27	30

【出典】市補助事業を活用した取組件数を計上。

No. 29 農業者が取り組む販路拡大への支援件数

近年の取組状況を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。

(単位：件、延べ数)

	2014-2018	2019	2020	2021	2022	2023
第2期 実績	3.4 (5ヶ年平均)	7	7	7	13	21
	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
第3期 目標	21	25	30	35	40	45

【出典】市補助事業を活用した取組件数を計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 鶴岡産農産物のブランド力の強化	24	25	26
・ 農業団体や流通関係者などと連携し、品目別に販売戦略を構築することで、高付加価値化やブランド力の強化を図ります。	○	○	○
・ GAPの認証取得を促進し、農産物の安全性をPRすることで、高付加価値化と購買意欲の向上を図ります。	○	○	○
・ GI保護制度の登録を促進し、農産物の品質やストーリー性をPRすることで、ブランド力の強化と購買意欲の向上を図ります。	○	○	○
② 在来作物の継承と生産、販路拡大の支援	24	25	26
・ 市の補助事業などにより、在来作物の生産や販売に取り組む団体の取組を支援し、種の保存や継承、生産拡大、付加価値向上を図ります。	○	○	○
・ ホームページやSNSなどを活用して、在来作物の希少性や背景などを市内外に広くPRし、知名度の向上と消費拡大を図ります。	○	○	○
③ 地元産農産物のPRによる鶴岡ファンの獲得や、農業・農産物に対する理解促進	24	25	26
・ 大産業まつり、新そばまつり、ワインまつりなど、農業に関するイベントの開催を支援し、地域農業や農産物の理解促進と消費拡大を図ります。	○	○	○
・ 関係機関と連携して農業に関する出前授業や体験学習を推進し、次世代を担う子供達が農業を学び体験する機会を創出します。	○	○	○
④ 国内外における新たな販路の開拓と拡大	24	25	26
・ 市とJAが連携して、販売促進活動や情報発信を実施し、消費者や市場関係者の知名度向上を図ります。	○	○	○
・ 市の補助事業などにより、生産者や生産者団体による販路拡大の取組を支援します。	○	○	○
・ 友好都市などのつながりのある自治体と連携して、農産物などのPRを実施し、市外での知名度向上を図ります。	○	○	○
・ 関係機関と連携して、米などの農産物や加工品の輸出に関する取組を支援し、海外市場における販路開拓を図ります。	○	○	○

⑤ ふるさと納税を活用した販路拡大への支援	24	25	26
<ul style="list-style-type: none"> 生産者団体がJAと共同で行う、大消費地での広告展開などの取組を支援し、ふるさと納税を契機とした販路拡大を図ります。 	○	○	○
<ul style="list-style-type: none"> 庄内青果市場に出荷するJA系統外の生産者を対象に、国・県の補助の要件から外れる小型農業用機械の導入を支援し、ふるさと納税における需要が高い品目の生産拡大を図ります。 	○	○	○

イ 6次産業化、農商工観学連携の推進と地産地消

現状・課題

- 農業者が農産物の加工などの6次産業化に取り組むには、一般的に機械や設備などの初期投資が必要であり、こうした負担を軽減するためには、取組内容や到達段階に応じて、ハード・ソフト両面からの柔軟な支援が必要です。
- 産直施設における農産物販売額は増加傾向にある一方、学校給食での地元産食材の提供は進んでいません。こうした取組を継続・拡大していくためには、需要と供給のマッチングを一層推進していく必要があります。

【6次産業化の取組状況】

(単位：件)

区分	2010	2015	2020	2015→20
農産物の加工	145	99	105	+ 6
貸農園・体験農園	23	14	1	▲13
観光農園	30	22	10	▲12
農家民宿	7	6	3	▲ 3
農家レストラン	6	8	4	▲ 4
海外への輸出	—	8	4	▲ 4

出典：農林業センサス

施策の方向性

- 6次産業化や農商工観学連携を推進するため、事業の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行います。
- 地産地消を推進するため、産直施設での販売や学校給食などにおける地元産農産物利用を促進するための取組を支援します。

数値目標

No. 30 産直施設の販売額

近年の増加傾向を維持し、引き続き一定数の増加を目指します。

(単位：億円)

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	11.4	12.4	14.1	13.6	14.2	(集計中)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	14.2	14.8	15.2	15.6	16.0	16.4

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 31 6次産業化への支援件数

近年の取組状況を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。(単位：件、延べ数)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	8	9	20	29	38	40
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	40	45	50	55	60	65

【出典】市・県補助事業を活用した取組件数を計上。

No. 32 農業体験、観光農園、農家民宿の受入客数

近年の観光客数の動向を踏まえ、引き続き一定数の増加を目指します。(単位：人)

第2期	2017	2019	2020	2021	2022	2023
実績	17,500	17,496	5,966	19,078	22,407	(集計中)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	22,407	24,600	25,700	25,800	26,900	28,000

【出典】「グリーン・ツーリズム関連施設利用状況調査」に基づき計上。

No. 33 学校給食での地元産野菜の利用率

利用率50%を目標に、段階的な増加を目指します。(単位：%)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	37.7	45.4	38.1	38.2	31.3	(集計中)
第3期	直近実績(2022)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	31.3	36	40	44	47	50

【出典】市による調査に基づき計上。

No. 34 学校給食に食材を納入する生産者や団体の数

地元産野菜の利用率の向上と併せて、段階的な増加を目指します。(単位：件)

第2期	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実績	6	6	6	6	6	6
第3期	直近実績(2023)	2024	2025	2026	2027	2028
目標	6	7	7	8	8	9

【出典】市による調査に基づき計上。

具体的な取組

項目・内容	実施年次		
	24	25	26
① 6次産業化の取組に対する発展段階に応じた支援	24	25	26
・ 市の補助事業などにより、機械や設備の導入など、農業者が6次産業化に取り組む際に必要な初期投資に対して支援し、実践を促します。	○	○	○
・ 農商工観連携コーディネーターの配置により、農業者や事業者などによる取組を支援し、農産物の加工、流通、消費の拡大を図ります。	○	○	○
・ 山形農山漁村発イノベーションサポートセンターなどの関係機関と連携し、事業化や販路開拓など、相談内容に即した支援を行い、取組の拡大を図ります。	○	○	○
・ メールマガジンの配信などにより、補助事業や販売イベントなどの情報を提供し、取組の拡大に向けた契機を創出します。	○	○	○
② 観光農園や農家民宿など、農業を起点とした6次産業化の推進	24	25	26
・ 国・県・市の補助事業などにより、観光農園や農業体験、農家民宿などの取組に必要な施設整備や、体験型メニューなどの開発を支援し、事業化を促進します。	○	○	○
・ 観光果樹園や農家民宿などの経営者に向けた講習会などを開催し、経営力の強化を図ります。	○	○	○
③ 産直施設の有効活用による地元産農産物の消費拡大	24	25	26
・ 補助事業の活用などにより、少量多品目の農産物生産に必要な取組を支援し、産直施設における農産物の取扱数量の増加を図ります。	○	○	○
・ 国・県などの補助事業を活用して、産直施設における販売強化に必要な設備投資に対して支援し、事業の拡大を図ります。	○	○	○
④ 地元産農産物の利用による地産地消の拡大	24	25	26
・ 食品加工業者などと連携し、地元産農産物を原材料として使用する取組を支援し、消費拡大を図ります。	○	○	○
・ 学校給食における地元産農産物の安定供給に向けて、生産者や生産者団体と受発注に関する協定を締結するとともに、関係者と連携し、利用拡大に向けた検討や事業を実施します。	○	○	○
⑤ 山形大学との連携による食農研究を起点とした地域活性化事業の創出	24	25	26
・ 山形大学農学部を中心としたスマートテロワールシティ構想に参画し、循環型農産物の市場浸透、食品の健康貢献、観光誘客の取組などを支援します。	○	○	○

**第3次鶴岡農業・農村振興計画
(つるおかアグリプラン)**

2024（令和6）年4月

鶴岡市農業振興協議会

（事務局 鶴岡市農林水産部農政課）

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9番25号

TEL：0235-35-1295 FAX：0235-25-8763